

様式例（法第 28 条第 1 項関係「前事業年度の事業報告書」）

令和 7 年度事業報告書

令和 7 年 8 月 7 日から令和 8 年 3 月 3 1 日まで

NPO 法人みんなのおかげ

1 事業の成果

当事業年度（令和 7 年 8 月 7 日～令和 8 年度 3 月 3 1 日）は、法人設立や設立に伴う種々の業務に時間がかかり、任意団体からの引継ぎもうまくいかなかった為、子ども食堂、お弁当の製造販売等の収益事業にかかる業務については、一切おこなっておりません。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名 (定款に記載 した事業)	事業内容	実施 日時	実施 場所	従事者 の人数	受益対象者の 範囲及び人数	支出額 (千円)

(2) その他の事業

事業名 (定款に記載 した事業)	事業内容	実施 日時	実施 場所	従事者 の人数	支出額 (千円)

(備考)

- 1 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とする。
- 2 2は、(1)には特定非営利活動に係る事業、(2)にはその他の事業について区分を明らかにして記載する。
- 3 2の(2)には、定款上、「その他の事業」に関する事項を定めている場合は、当該事業年度に実施しなかった場合も「実施しなかった」旨を記載する。

(法第 28 条第 1 項関係「前事業年度の財産目録」)

令和 7 年度 財産目録

令和 8 年 3 月 3 1 日現在

NPO 法人みんなのおかげ

科 目 ・ 摘 要	金 額 (単位: 円)		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金			
現金 (現金手許有高)			
普通預金 (松山市農業協同組合)	50,000		
未収会費			
流動資産合計		50,000	
2 固定資産			
車両			
備品			
敷金			
歴史的資料	評価せず		
固定資産合計		141,514	
資産合計			191,514
II 負債の部			
1 流動負債			
短期借入金 (松山市農業協同組合)	213,276		
預り金 (職員に対する源泉所得税)	5,271		
流動負債合計		218,547	
2 固定負債			
長期借入金			
固定負債合計			
負債合計			218,547
正味財産			△27,033

(備考)

- 1 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とする。
- 2 前事業年度の末日現在における資産、負債及び財産を記載する。

(法第 28 条第 1 項関係「前事業年度の貸借対照表」)

令和 7 度 会計貸借対照表

令和 8 年 3 月 3 1 日現在

NPO 法人みんなのおかげ

科 目	金 額 (単位: 円)		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金			
普通預金	50,000		
当座預金			
未収会費			
流動資産合計		50,000	
2 固定資産			
車両			
什器			
備品			
敷金			
固定資産合計		141,514	
資産合計			191,514
II 負債の部			
1 流動負債			
短期借入金	213,276		
未払金			
預り金	5,271		
流動負債合計		218,547	
2 固定負債			
長期借入金			
固定負債合計			
負債合計			218,547
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産			
当期正味財産増減額			
正味財産合計			△27,033
負債及び正味財産合計			191,514

(備考)

- 1 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とする。
- 2 前事業年度の末日現在における資産、負債及び財産を記載する。

様式例（法第 28 条第 1 項「前事業年度の活動計算書（定款にその他の事業が揚げられている場合）」

令和 7 年度 活動計算書

令和 7 年 8 月 7 日から 令和 8 年 3 月 31 日まで

特定非営利活動法人みんなのおかげ

(単位：円)

科 目	特定非営利活動 に係る事業	その他の事業	合計
I 経常収益			
1 受取会費			
正会員受取会費	0	0	0
賛助会員受取会費	0	0	0
2 受取寄附金	0	0	0
受取寄附金	0	0	0
施設等受入評価益	0	0	0
3 受取助成金等			
受取民間助成金	0	0	0
4 事業収益	0	0	0
5 その他収益			
受取利息	0	0	0
雑収益	0	0	0
経常収益計	0	0	0
II 経常費用			
1 事業費			
(1) 人件費	0	0	0
役員報酬	0	0	0
給料手当	0	0	0
法定福利費	0	0	0
退職給付費用	0	0	0
福利厚生費	0	0	0
人件費計	0	0	0
(2) その他経費			
会議費	0	0	0
旅費交通費	0	0	0
施設等評価費用	0	0	0
減価償却費	0	0	0
支払利息	0	0	0
その他経費計	0	0	0
事業費計	0	0	0

2 管理費			
(1) 人件費			
役員報酬	0	0	0
給料手当	0	0	0
法定福利費	0	0	0
退職給付費用	0	0	0
福利厚生費	0	0	0
人件費計	0	0	0
(2) その他経費	0	0	0
交際費	5,176	0	5,176
事務用品費	1,100	0	1,100
開業費償却	70,757	0	70,757
旅費交通費	0	0	0
施設等評価費用	0	0	0
減価償却費	0	0	0
その他経費計	77,033	0	77,033
管理費計	77,033	0	70,733
経常費用計	77,033	0	77,033
当期経常増減額	△77,033	0	△77,033
III 経常外収益			
1 固定資産売却益			
経常外収益計	0	0	0
IV 経常外費用			
1 過年度損益修正損			
経常外費用計	0	0	0
経理区分振替額			
当期正味財産増減額	△77,033	0	△77,033
設立時正味財産額	50,000	0	50,000
次期繰越正味財産額	△27,033	0	△27,033

(備考)

- 1 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とする。
- 2 「事業費」とは、法人の事業の実施のために直接要する支出で、管理費以外のものをいい、会計処理上は、事業の種類ごとに区分して記載する。事業費の例としては、「〇〇事業費」(注…当該事業の実施のために直接要する人件費・交通費等の費用が含まれる。)等が挙げられる。
- 3 支出規模(事業費+管理費)でみた特定非営利活動に係る事業の割合、総支出額に占める管理費の割合等は、特定非営利活動を行うことを主たる目的とすること、営利を目的としないものであることという法定要件への適合性の判断材料となる。

様式例（法第 28 条第 1 項関係）

前事業年度の年間役員名簿

令和 7 年 8 月 7 日から 令和 8 年 3 月 3 1 日まで

NPO 法人みんなのおかげ

役職名	氏 名	住 所 又 は 居 所	就任期間	報酬を受けた 期間
理事	野中玲麻	愛媛県松山市竹原 4 丁目 5 番 17 号	R7.8.7～ R8.3.31	報酬無し
理事	石崎照仁	愛媛県松山市睦月 233 番地	R7.8.7～ R8.3.31	報酬無し
理事	野中優衣	愛媛県松山市高木町 147 番地 1	R7.8.7～ R8.3.31	報酬無し
監事	谷岡忠徳	愛媛県松山市小栗 6 丁目 4 番 20 号 シャトヴェール A101 号	R7.8.7～ R8.3.31	報酬無し

（備考）

- 1 用紙の大きさは、日本産業規格 A 列 4 番とする。
- 2 「氏名」、「住所又は居所」、「就任期間」、及び「報酬を受けた期間」は、全ての役員について記載する。
- 3 「住所又は居所」の欄には、特定非営利活動促進法施行規則第 2 条第 2 項に掲げる書面（住民票等）によって証された住所又は居所を記載する。
- 4 「報酬を受けた期間」の欄には、報酬を受けたことがある役員はその期間を、報酬を受けなかった役員については、「報酬無し」と、それぞれ記載する。

様式例（法第 28 条第 1 項関係）

前事業年度の社員のうち 10 人以上の者の名簿

令和 8 年 3 月 31 日現在

NPO 法人みんなのおかげ

氏 名	住 所 又 は 居 所
野中玲麻	愛媛県松山市竹原 4 丁目 5 番 17 号
石崎照仁	愛媛県松山市睦月 233 番地
野中優衣	愛媛県松山市高木町 147 番地 1
谷岡忠徳	愛媛県松山市小栗 6 丁目 4 番 20 号 シャトヴェール A101 号
野中俊宏	愛媛県松山市竹原 4 丁目 5-17
沖野麻耶	愛媛県松山市和泉北 1 丁目 10 番 9 号
山本舞華	千葉県印西市高花 2-3-7 竹中工務店家族寮 304
和泉麻巳	愛媛県松山市市坪北 2 丁目 18 番 18 号
岡本篤美	愛媛県松山市築山町 1 番 40 号 グランアソシア II 303 号
柳原絵里菜	愛媛県松山市南斉院町 924 番 4

（備考）

- 1 用紙の大きさは、日本産業規格 A 列 4 番とする。
- 2 前事業年度の末日現在における社員のうち 10 人以上の者の氏名及び住所又は居所を記載する。